

令和 7 年度

「運営に関する計画」



大阪市立淀川中学校

令和 7 年 5 月

1 学校運営の中期目標

現状と課題

本校は不登校生徒の増加、家庭での学習習慣が身についていないことが課題として挙げられる。令和 5 年度より「全学年 2 学級を 3 学級展開による少人数授業」「学びルーム(いわゆるスペシャルサポートルーム)の設置、整備」を大きな柱として、全教職員が総力をあげて取り組んだ。その結果、一定の成果はあったものの、全国学力学習状況調査や大阪府チャレンジテスト（大阪市 plus も含む）の数値を検証すると、まだまだ改善の余地はある。今年度は「全学年 2 学級を 3 学級展開による少人数授業」については 3 年生のみとなつたが、従来より取り組んでいる **ICT 機器の活用** のさらなる『進化』、「主体的・対話的で深い学び」の要素を取り入れた授業の『推進』、3 年間で系統立てされた「人権学習」、「平和学習」、職場体験学習、職業講話などの「キャリア教育」、「健康教育」「性教育」「食育」、地域・区役所・消防署と連携した「防災学習」などを大きな軸とした総合的な学習の時間の『充実』を継続して図っていく。また、学校元気アップ地域本部の方々の協力のもと、家庭学習用プリントを印刷していただき、学習に向かうきっかけとする取り組みも継続しておこなっていく。

中期目標 … 大阪市教育振興基本計画(R6.3 中間見直し版)より抜粋

【安全・安心な教育の推進】

○「いじめは、どんな理由があってもいけないことがありますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する生徒の割合【全国学力・学習状況調査】を令和 7 年度末までに 85.0 % 以上にする。

○不登校児童生徒の在籍比率の対全国比【本市独自調査】を令和 7 年度末までに 1.30 % 以下にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

○「学級の友達（生徒）との間で 話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査】を令和 7 年度末までに 35.0 % 以上にする。

○C E F R A 1 レベル（英検 3 級）相当以上の英語力を有する中学 3 年生の割合（4 技能）【大阪市英語力調査】を令和 7 年度末までに 56 % 以上にする。

○「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】を令和 7 年度末までに 53.6 % 以上にする。

【学びを支える教育環境の充実】

○授業日において、児童生徒の 8 割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の半数を超えた学校の割合【本市独自調査】〔ただし、学校行事等 I C T 活用が適さない日数を除く〕を令和 7 年度末までに 75 % 以上にする。

○教員の勤務時間の上限に関する基準 2（本市基準）〔1 年間の時間外勤務時間が 720 時間以下、時間外勤務時間が 45 時間を超える月数 6 以下、時間外勤務時間が 100 時間を超える月数 0、直近 2~6 か月の時間外勤務時間の平均が 80 時間を超える月数 0、を全て満たす。〕を満たす教職員の割合を令和 7 年度末までに 84.9 % 以上にする。

2 中期目標の達成に向けた年度目標

【安全・安心な教育の推進】

- 年度末の校内調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 87.3 %以上（昨年度 87.2 %）にする。
- 年度末の校内調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する生徒の割合を 77.0 %以上（昨年度 76.9 %）にする。
- 年度末の校内調査における、不登校生徒の在籍比率を前年度（令和6年度末 20.8 % 47人／在籍 226人）より減少させる。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 年度末の校内調査における「学校の授業は分かりやすい（楽しい）」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 53.9 %以上（昨年度 53.8 %）にする。
- 年度末の校内調査における「学級の生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する生徒の割合を 44.2 %以上（昨年度 44.1 %）にする。
- 中学生チャレンジテストにおける、国語と数学の平均点の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より 0.01 ポイント以上（目標値：現中2国語 0.88 数学 0.86 現中3国語 0.88 数学 0.82）向上させる。
- 大阪市英語力調査における CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合（4技能）を 29.2 %以上（昨年度 29.1 %）にする。
- 年度末の校内調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する生徒の割合を 57.5 %以上（昨年度 57.4 %）にする。

【学びを支える教育環境の充実】

- 授業日において、生徒の 8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の 50 %以上にする。（昨年度 3.7 %・[7日/190授業日]）[ただし、事務局が定める学校行事等 ICT 活用が適さない日数を除く]
- 第2期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準2〔1年間の時間外勤務時間が 720 時間以下、時間外勤務時間が 45 時間を超える月数 6 以下、時間外勤務時間が 100 時間を超える月数 0、直近 2~6 か月の時間外勤務時間の平均が 80 時間を超える月数 0、を全て満たす。〕を満たす教職員の割合を 77.0 %以上（令和6年度末 76.9 %）にする。

3 本年度の自己評価結果の総括

年度末に記載

(様式 2)

大阪市立淀川中学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【最重要目標 1 安全・安心な教育の推進】	
○年度末の校内調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 87.3 %以上（昨年度 87.2 %）にする。	
○年度末の校内調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する生徒の割合を 77.0 %以上（昨年度 76.9 %）にする。	
○年度末の校内調査における、不登校生徒の在籍比率を前年度（令和 6 年度末 20.8 % 47 人／在籍 226 人）より減少させる。	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【1-1 いじめへの対応】(生活指導部部長) 年3回のいじめアンケートの実施、いじめ対策委員会の運用をおこない、いじめの未然防止とともに、発生したいじめ事案に早急に対応する。	
指標 (2 学期末段階での)いじめの未解消件数を 0 にする。	
取組内容②【1-2 不登校への対応】(生徒指導主事) 担任・学年教員による該当生徒・保護者へのアプローチはもとより、学びルームの積極的な運用と生活指導部会、いじめ不登校対策委員会や SC 会議等で情報共有をおこない、学校全体で不登校への対応にあたる。	
指標 (2 学期末段階での)不登校生徒の在籍比率を前年度末 (20.8 %) より減少させる。	
取組内容③【1-3 問題行動への対応】(生活指導部部長) 生徒指導主事、生活指導部長が主導のもと、全教職員で規範意識の高い生徒集団の育成をおこなう。	
指標 生徒アンケートにおける「学校のきまりを守っている」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 62.7 %以上（昨年度 62.6 %）にする。	
取組内容④【2-1 道徳教育の推進】(道徳教育推進担当) 道徳教育推進担当が主導のもと、道徳の授業はもとより、学校での教育活動を通じて、全教職員で自尊感情が高い生徒集団の育成をおこなう。	
指標 生徒アンケートにおける「自分には良いところがあると思う」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 48.3 %以上（昨年度 48.2 %）にする。	
取組内容⑤【2-2 キャリア教育の充実】(進路指導主事) 進路指導主事が主導のもと、3 年間で職業講話、職場体験学習、高校出前授業、進路学習などを計画的におこない、全生徒に職業観、進路観を身につけさせる。	

指標 生徒アンケートにおける「自分の将来や就きたい仕事など、自分の進路について考えたことがある」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 52.9%（昨年度 52.8%）以上にする。

取組内容⑥【2-3人権を尊重する教育の推進】(人権教育担当・外国人教育担当)
人権教育担当・外国人教育担当が主導のもと、3年間で障がい者差別問題、在日外国人差別問題、部落差別問題を3つの大きな軸を中心として計画的に取り組みを実施し、全教職員で人権意識の高い生徒集団の醸成をおこなう。

指標 生徒アンケートにおける「自分や仲間を大切にしている」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 66.3% 以上（昨年度 66.2%）にする。

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

次年度への改善点

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

大阪市立淀川中学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【最重要目標 2 未来を切り拓く学力・体力の向上】</p> <p>○年度末の校内調査における「学校の授業は分かりやすい（楽しい）」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 53.9% 以上（昨年度 53.8%）にする。</p> <p>○年度末の校内調査における「学級の生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する生徒の割合を 44.2% 以上（昨年度 44.1%）にする。</p> <p>○中学生チャレンジテストにおける、国語と数学の平均点の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より 0.01 ポイント以上（目標値：現中 2 国語 0.88 数学 0.86 現中 3 国語 0.88 数学 0.82）向上させる。</p> <p>○大阪市英語力調査における CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する中学 3 年生の割合（4 技能）を 29.2% 以上（昨年度 29.1%）にする。</p> <p>○年度末の校内調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する生徒の割合を 57.5% 以上（昨年度 57.4%）にする。</p>	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向4誰一人取り残さない学力の向上】(国社数理英教科主任)</p> <p>学力向上を第一の目標に、質の高い授業を全学年、全教科でおこなう。《1, 2年生のチャレンジテストの結果は年度末ぎりぎりまで分からぬいため、指標の数値目標は3年生のみとする》</p>	
<p>指標 (3年生) 大阪府チャレンジテストの対府比を前年度 2 年生時より向上させる。(国語 0.88 以上、社会 0.73 以上、数学 0.82 以上、理科 1.02 以上、英語 0.83 以上)</p>	
<p>取組内容②【4-2「主体的・対話的で深い学び」の推進】(校内研修主担・国社数理音美保体技家英教科主任)</p> <p>校内研修主担者の主導のもと、全教員が年間 1 回の研究授業をおこない、全教職員が相互に参観し、授業スキルを高める。また、それぞれの教科の特性を活かした「主体的・対話的で深い学び」の要素を取り入れた授業の展開を積極的におこなう。</p> <p>指標 生徒アンケートにおける「学級の生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 44.2% 以上（昨年度 44.1%）にする。</p>	
<p>取組内容③【5-1 体力・運動能力向上のための取組の推進】(保体教科主任)</p> <p>保健体育科教員が主導のもと、保健体育の授業はもとより、部活動（特に運動部）、学校行事、日々の教育活動を通じて、全校生徒の体力・運動能力向上を目指す。</p>	

指標 生徒アンケートにおける「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な回答をする生徒の割合を 57.5% 以上（昨年度 57.4%）にする。

取組内容④【5-2 健康教育・食育の推進】（健康教育部長、給食・食育主担者）
健康教育部長（保健主事も含む）が主導のもと、全校生徒に「規則正しい生活習慣」「健康ながらだづくり」を身につけさせることを目標とする健康教育に関する取り組みおよび学校保健計画の策定を行う。また、給食・食育主担者が主導のもと、全校生徒に「食育」に関する取り組みをおこなう。

指標 生徒アンケートにおける「朝食を毎日食べている。」に対して、否定的な回答をする生徒の割合を 15.8% 以下（昨年度 15.9%）にする。

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

- ①
- ②
- ③
- ④

次年度への改善点

- ①
- ②
- ③
- ④

大阪市立淀川中学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【最重要目標 3 学びを支える教育環境の充実】</p> <p>○授業日において、生徒の 8 割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の 50 % 以上にする。（昨年度末 3. 7 %）〔ただし、事務局が定める学校行事等 ICT 活用が適さない日数を除く〕</p> <p>○第 2 期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準 2 [1 年間の時間外勤務時間が 720 時間以下、時間外勤務時間が 45 時間を超える月数 6 以下、時間外勤務時間が 100 時間を超える月数 0、直近 2~6 か月の時間外勤務時間の平均が 80 時間を超える月数 0、を全て満たす。] を満たす教職員の割合を 77. 0 % 以上（令和 6 年度末 76. 9 %）にする。</p>	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【6-1 ICT を活用した教育の推進】(ICT 担当)</p> <p>生徒に授業や家庭学習などで、ほぼ毎日のように学習者用端末を触るような働きかけを各教科、各学級、各学年とさまざまな方向からおこなう。また、今年度も全生徒が「心の天気」を毎日入力するよう、全教員で指導していく。</p>	
<p>指標 (12 月末で) 授業日において、生徒の 8 割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の 50 % 以上（昨年度末 3. 7 %）にする。</p>	
<p>取組内容②【7-1 働き方改革の推進】(管理職)</p> <p>「学校園における働き方改革推進プラン」に基づき、「働き方改革」の意識を全教職員に醸成する。教育の質を落とすことなく、「45 分授業・週 28 コマ」の導入などを含む業務の効率化や軽減、学校行事や諸会議などの精査や精選を学校全体でおこなう。</p>	
<p>指標 (12 月末での) 第 2 期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準 2 を満たす教職員の割合を 77. 0 % 以上（昨年度末 76. 9 %）にする。</p>	
<p>取組内容③【基本的な家庭・地域等と連携・協働した教育の推進】(管理職)</p> <p>「開かれた学校」を目指すために、学校からの家庭・地域への情報発信を積極的におこなう。その際に、従来の紙ベースだけにとらわれることなく、本校ホームページやミマモルメを効果的に活用する。</p>	
<p>指標 (12 月末での) 今年度の本校ホームページのアクセス数を昨年度以上にする。</p> <p>《昨年度 12 月末アクセス数 34155 (昨年度末 44635)》</p>	
年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
① ② ③	
次年度への改善点	